

# 共創の場形成支援の概要について

令和2年12月



科学技術振興機構

イノベーション拠点推進部

# 「共創の場形成支援」の概要

## 令和3年度予算 概算要求 資料



共創の場形成支援 -知と人材が集積するイノベーション・エコシステム-

令和3年度要求・要望額  
(前年度予算額)

16,593百万円  
13,800百万円)

※運営費交付金の推計額



文部科学省

### 背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築することが必要。
- 今後、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の社会像を世界中が模索する中、**産学官民で将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**

### 【統合イノベーション戦略2020（令和2年7月17日閣議決定）】

- 新型コロナウイルス感染症の影響による、産学連携の研究開発投資の急激な減速を防ぎ、悪循環を回避していくため、コロナショック後の社会変革や社会課題の解決に繋がる優れた新事業を目指す産学官の共同研究開発やオープンイノベーション促進及び地方大学の機能強化による恒常的なイノベーション・エコシステム構築のための施策を推進する。

### 事業概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、国連の持続可能な開発目標（SDGs）にもとづく未来のあるべき社会像（ビジョン）を描き、その達成に向けて、大学等を中心とした産学官共創により、ビジョン実現に向けた「新たな経済的・社会的価値を創造するバックキャスト型研究開発」とそれを支える「産学共創システムの構築・持続的運営」をパッケージで推進する拠点の形成を支援。**



SDGs × ウィズ・コロナ  
ポスト・コロナ

新型コロナウイルスの影響を踏まえ、SDGsに基づく未来のあるべき社会像を探索し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有。「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」の国の成長と地方活性化、持続可能な社会の実現を目指す。

科学技術イノベーション

ビジョンからバックキャストし、研究開発目標と課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合することで最適な体制を構築し、イノベーション創出に向けた研究開発を実施。

産学共創システム

産学共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営。



育成型	目指すビジョンの構築や研究テーマの組成、研究推進体制整備等を実施。進捗管理、ネットワーキングや発展シナリオ等のハンズオン支援及び本格型への移行審査を実施。	支援規模：3千万円程度/年 支援期間：2年度程度 支援件数：24拠点程度（新規14拠点程度）
本格型	①知識集約型社会を牽引する大学等の強みを活かし、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代の社会ビジョン達成を目指す産学官共創拠点（共創分野）、②国の重点戦略（政策重点分野）を踏まえた拠点、③ <b>大学と地域のパートナーシップによる拠点（地域共創分野）</b> について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～5億円程度/年 支援期間：最長10年度 支援件数：13拠点程度（新規7拠点程度）
OPERA (継続のみ)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業からなるコンソーシアム型連携による非競争領域の大型共同研究と博士学生等の人材育成、大学の産学連携システム改革等を一体的に推進。	支援規模：共創PF型 1.7億円/年 共創PF育成型0.3億円/年 OI機構連携型 1億円/年 支援期間：原則5年度(育成型6年度)
COI (継続のみ)	10年後の目指すべき日本の社会像を見据えたビジョン主導によるバックキャスト型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を、大学や企業等の関係者が一つ屋根の下で一体となって推進。	支援規模：1-10億円/年度 支援期間：原則9年度

プラットフォーム型産学官連携の一体的推進

イノベーション・エコシステムの形成

令和3年度の実際の事業実施内容は、変更となる場合があります。



国立研究開発法人  
科学技術振興機構  
Japan Science and Technology Agency

# 「共創の場形成支援」を構成するプログラムの概要

プログラム名	実施中課題(拠点)数	政策目的	プログラム概要	参画機関	予算規模(JSTからの配分額)
共創の場形成支援プログラム (令和3年度公募を検討中)	令和2年度公募分 を 選考中 (予定採択件数：本格型：6件程度、 育成型：10件程度)	「大学等や地域の独自性・強み」に基づく産学共創拠点の形成を推進し、国の成長と地方創生に貢献するとともに、大学等による知識集約型社会への変革を促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学等を中心とした産学共創により、SDGsに基づく未来のあるべき社会像(拠点ビジョン)を策定。</li> <li>中長期的な観点でのウィズ/ポストコロナ社会のあり方や課題を見据えた拠点ビジョン策定も期待。</li> <li>「拠点ビジョン実現のためのバックキャスト型研究開発」、「持続的な運営が可能な産学共創システムの構築」をパッケージで推進。</li> </ul>	大学等、企業等、自治体等、  ※JST委託費の配分先は大学等のみ(大学、大学共同利用機関、高等専門学校、国立研究開発法人、財団法人)	<b>【共創分野】</b> 育成型：25百万円程度/年度・拠点 (最大2年度支援) 本格型：最大320百万円程度/年度・拠点 <b>【政策重点分野】</b> 政策重点分野ごとに設定 (最大10年度支援)
センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム ※新規公募無し	18	本格的産学連携によるイノベーションの創出(本格的産学連携拠点)	10年後の目指すべき日本の社会像から研究開発課題を設定し、産学官がアンダー・ワン・ルーフで研究開発を推進。産業界のトップマネジメント経験者による全体進捗管理を実施。	同上	1~10億円/年度・拠点 (最大9年度支援)
産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA) ※新規公募無し	19	オープンイノベーションに対応した複数企業連携型の非競争領域の産学連携の推進(非競争領域での産学連携)	民間企業とのマッチングファンドにより、複数企業とのコンソーシアムによる非競争領域の共同研究と人材育成、大学のシステム改革を一体的に推進。	同上	従来型：約1.7億円、育成型：約0.3億円、OI機構連携型：約1億円/年度・領域 (5年度支援(ただし、育成型はFS2年+本採択4年))

# 拠点形成型プログラムの大括り化

1. 既存のJST拠点形成型プログラムを「共創の場形成支援」として大括り化。
2. 令和2年度から、新規公募・採択を「共創の場形成支援プログラム」へ一本化。毎年度の新規課題（拠点）の定期公募を目指している。

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
リサーチコンプレックス			■	■	■	■	■	■				
イノベーションハブ			■	■	■	■	■	■				
COI	■	■	■	■	■	■	■	■	■			
OPERA				■	■	■	■	■	■	■	■	■
<b>共創の場形成支援プログラム</b>								■	■	■	■	■

2019年度で公募終了

# 共創の場形成支援プログラムの概要①

## プログラムの目的・方針

- ▶ 大学等を中核に、産学連携を基軸として、自治体、市民など多様なステークホルダーを巻き込んだ産学共創により、国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）の実現に向けて、具体的かつ実現可能な駆動目標（ターゲット）を達成する研究開発を推進します。
- ▶ プロジェクト終了後も、持続的に成果を創出する自立した産学共創拠点の形成を通じて、大学等が主体となる知識集約型社会への変革を促進します。

## プログラムの特徴

### 拠点ビジョンの策定・共有

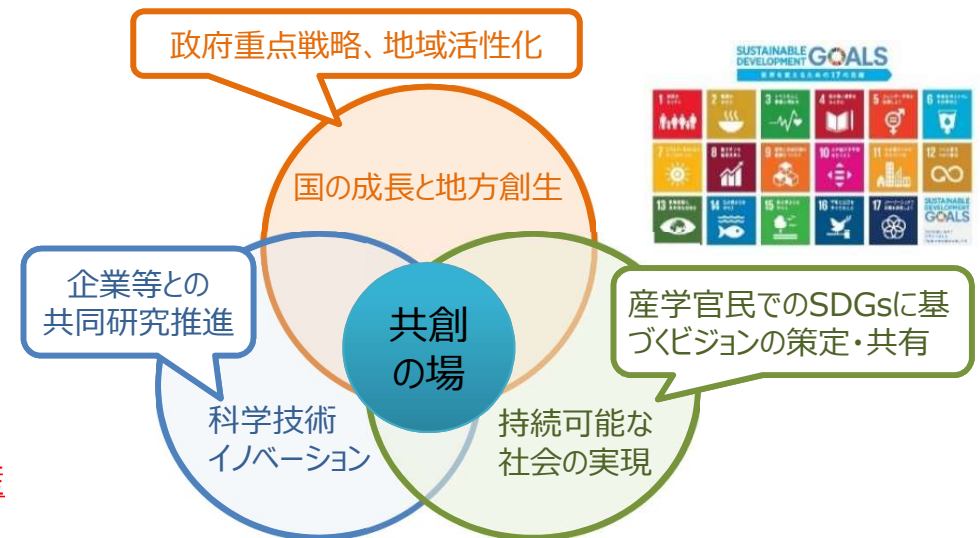
大学等が中心となり、企業や自治体、市民など、多様なステークホルダーを巻き込みながら、SDGsに基づく将来のあるべき社会像（拠点ビジョン）を策定し、参画する組織のトップ層までビジョンを共有

### バックキャスト型研究開発

拠点ビジョンからのバックキャスト（※）により、ビジョン実現のための駆動目標（ターゲット）と研究開発課題を設定。組織内外の様々なリソースを統合し最適な体制を構築、イノベーション創出に向けた研究開発を実施

### 産学共創システムの構築・運営

産学共創拠点を自立的に運営するためのシステム（産学共創システム）を構築。プロジェクト終了後も、代表機関が中心となり持続的に運営



(※) バックキャスト：あるべき社会の姿や社会ニーズから、主として科学技術が取り組むべき課題を設定、実施計画を策定して推進する手法

**令和3年度の新規拠点公募を実施する場合、プログラムの内容は、変更となる場合があります。**

# 共創の場形成支援プログラムの概要②

## ＜プロジェクトに求める2つのゴール（到達点）＞

### ゴール①

拠点ビジョン実現のために必要となる  
ターゲットの達成（研究開発成果の創出）

### ゴール②

拠点ビジョン実現に向けた持続的運営を  
可能とする産学共創システムの構築

本格型プロジェクト終了後も引き続き、拠点ビジョンの実現に向けて必要となる新たなターゲット・課題に取り組む等、産学共創システムを備えた自立化した拠点活動を推進

## ＜ゴールの達成を支える仕組み＞

### ① 研究開発マネジメント

- 7年度目までを目安としてPoC(※1)の達成が見込まれる研究開発課題を設定し推進
- PoC達成以後も、外部リソースを主体としながら、引き続きターゲットの達成に向けた産学共創の研究開発を推進
- プロジェクト内でのJST委託費の配分は、外部リソース獲得状況等に応じ、新たな研究開発課題の実施や既存研究開発課題の加速等に柔軟に充当可能

### ② 拠点の自立化を促す仕組み

- 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(※2)に沿った拠点マネジメント体制・機能の構築
- 大学等の法人本体のコミットを要件化するとともに、民間資金等の外部リソースの新たな獲得等自立化に向けた取り組みを推進
- 本格型の9年度目・10年度目は委託費の一定割合の段階的減額を基準とした上で、取組状況を踏まえてJST(PO)が委託費を査定

(※1) PoC (Proof of Concept; 概念実証) : 企業等が実用化が可能と判断できる段階。

ただし、大学等による複数企業の共通的課題解決や標準化を目指す課題等のPoC目標については個別に配慮

(※2) 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」(平成28年11月30日イノベーション促進産学官対話会議事務局)

[https://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/science/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/detail/_icsFiles/afieldfile/2016/12/27/1380912_02.pdf)

「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】」(令和2年6月30日文部科学省・経済産業省)

[https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt\\_sanchi01-000008194\\_01.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20200630-mxt_sanchi01-000008194_01.pdf)

令和3年度の新規拠点公募を実施する場合、プログラムの内容は、変更となる場合があります。

# 令和3年度公募について(検討案)

## ■令和3年度 公募実施タイプ・対象分野 (案)

- ✓ 産学共創拠点の形成初期及び維持発展のフェーズに応じた実施タイプを設定 (育成型、本格型)
- ✓ 公募分野として、科学技術分野全般を対象とする**共創分野**と、国の政策方針に基づき文部科学省が設定する**政策重点分野**を設定

実施タイプ	育成型	本格型	
対象分野 ※医療分野に限定される研究開発は対象外	科学技術分野全般を対象 (共創分野)		国の政策方針に基づき文部科学省が設定 (政策重点分野)
目標	本格型へのステップアップ	大学等を中心とし、 <b>大学等や地域の独自性や強みに基づき成果を生み出す、国際的な水準の持続的な産学共創拠点の形成</b>	大学等を中心とし、 <b>国の分野戦略に基づき成果を生み出す、国際的にも認知・評価が高い持続的な産学共創拠点の形成</b>
実施機関の構成要件	大学等を代表機関とする3機関以上 (うち、少なくとも1機関は民間企業であること)		
委託費 ※間接経費含む	2500万円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大3.2億円/年度程度	プロジェクトの規模に応じて最大4億円/年度程度
支援期間	2年度	最長10年度	

## ■令和3年度 共創の場形成支援プログラム 公募スケジュール概要 (案)

- ・公募開始：令和3年3月下旬～4月上旬頃
- ・公募締切：令和3年5月下旬頃
- ・研究開発開始：令和3年10月頃

**令和3年度公募を実施するか否かは未定です。実施する場合でも、公募内容やスケジュール等は、今後変更する可能性があります。**

# 共創の場形成支援プログラム 共創分野PO・AD

※2020.10.16時点

## プログラムオフィサー (PO)

久世 和資

旭化成株式会社 執行役員エグゼクティブフェロー

## アドバイザー (AD)

松田 譲 (特別アドバイザー)

公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団 名誉理事

荒金 久美

株式会社コーセー 理事

大島 まり

東京大学 大学院情報学環／生産技術研究所 教授

大津留 榮佐久

一般社団法人OSTi 代表理事

長我部 信行

株式会社日立製作所 ライフ事業統括本部CSO 兼 企画本部長

岸本 喜久雄

東京工業大学 名誉教授

財満 鎮明

名城大学 大学院理工学研究科 教授

辻村 英雄

公益財団法人サントリー生命科学研究財団 理事長

藤野 純一

公益財団法人地球環境戦略研究機関 都市タスクフォース プログラムディレクター

美馬 のゆり

公立はこだて未来大学 システム情報科学部 教授

※アドバイザーにつきましては、今後更新される場合があります。



# 地域共創分野 新設の検討について

## 令和3年度予算 概算要求 資料

### JST 共創の場形成支援 - 地域共創分野 -

令和3年度要求・要望額

950百万円（新規）  
※運営費交付金の推計額



#### 背景・課題

- ▶ 新型コロナウイルス感染症の拡大は、知的・人的・物的リソースを都市部に依存する**一極集中型の日本社会の脆弱性を浮き彫りに**。「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代を生き抜くため、強靭性（レジリエンス）を獲得し、新たな感染症などの危機にさらされても持続できる経済・社会構造への変革が必須。
- ▶ **地域への分散化**を図りリスクを最小化し、都市部の機能低下が地域の機能低下につながることをないよう、地域産業・社会の抱える課題を**地域が自立的に解決し続ける仕組みとなるイノベーション・エコシステムの構築が急務**。
- ▶ 絶えず変化・複雑化する地域の課題に対し、知の拠点である地方大学、地域ニーズを把握している地方自治体、出口となる企業がそれぞれの立場のみで課題解決やイノベーションを創出することは限界にきており、地域における産学官の**地域共創の場の構築が必要**。

#### 【経済財政運営と改革の基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）】

- ・感染症拡大を受けて産学連携を促進しスタートアップ活動の停滞を防ぐためにも、社会変革や社会課題の解決につながる優れた新事業を目指す産学官の共同研究開発の強化や大学発ベンチャー支援、**地方大学を核とした共創の場の構築支援**・アントレプレナーシップ教育等を推進。

#### 【まち・ひと・しごと創生基本方針2020（令和2年7月17日閣議決定）】

- ・地方公共団体と地方大学が緊密に連携して、中長期的な見通しの下、**その地域の活性化及び地域社会課題の解決に必要な研究シーズの社会実装**や、そのために必要な人材を将来にわたって確保するために必要な取組を進めることを支援し、もって地方創生に資する科学技術イノベーションが地域において自律的・継続的に創出される**エコシステムを構築**する。
- ・大学と産業界・地方公共団体との連携強化を推進し、地域のニーズを踏まえた人材育成等を促進するため、各地域における**地域連携プラットフォーム（仮称）の構築や、これを活用した地域産業の推進等に資するエコシステムの構築を推進**する。
- ・地方大学において、地域の特性やニーズを踏まえた人材を育成し、地域に着実に定着させるとともに、**イノベーションの創出や社会実装**により地方における新たな産業や雇用の創出を更に推進するため、STEAM人材の育成や分野融合の教育研究推進とその成果の社会実装等を強化する地方国立大学の定員の増員を含め、今後の地方大学の望ましい在り方を実現するための大胆な改革に向けた検討を速やかに行う。

#### 事業概要

共創の場形成支援3つのポイント

SDGs × ウィズ・コロナ  
ポスト・コロナ

科学技術イノベーション

産学共創システム

- ・「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」時代を生き抜き、地域課題の解決や地域経済の発展を通じた**持続的な地域社会の実現**に向け、**地域共創の場**において、産学官で共有できる**地域ビジョン**を策定。
- ・地域ビジョンからの**バックキャスト**により、**地方大学等の知・人材を活かして**新たな価値創造を目指す産学共同研究開発を**地域共創拠点**において推進。
- ・地域共創拠点に**持続的な運営に必要な機能**を備えたシステム（産学共創システム）を構築し支援終了後も持続的に運営。

#### 【事業スキーム】

提案主体：大学等×自治体×企業

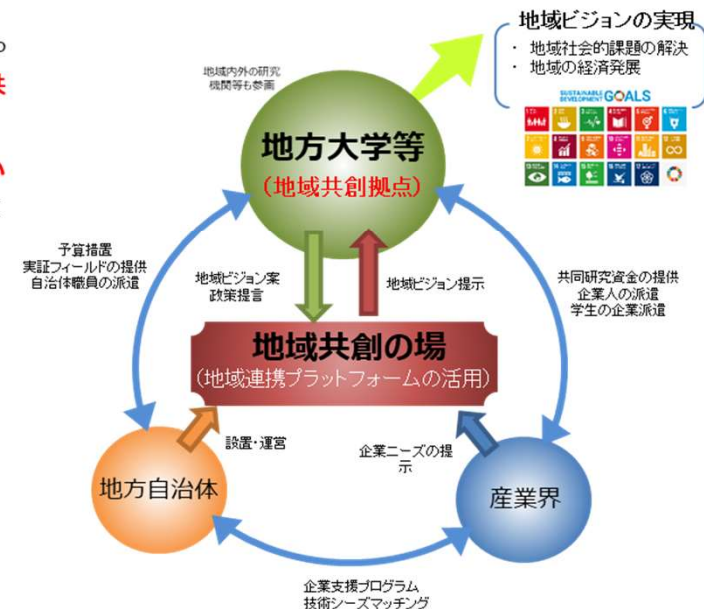


#### ◆ 育成型

支援規模：3千万円程度/1拠点  
支援期間：2年度程度  
支援件数：10拠点程度

#### ◆ 本格型

支援規模：2億円程度/1拠点  
支援期間：最長10年度  
支援件数：3拠点程度



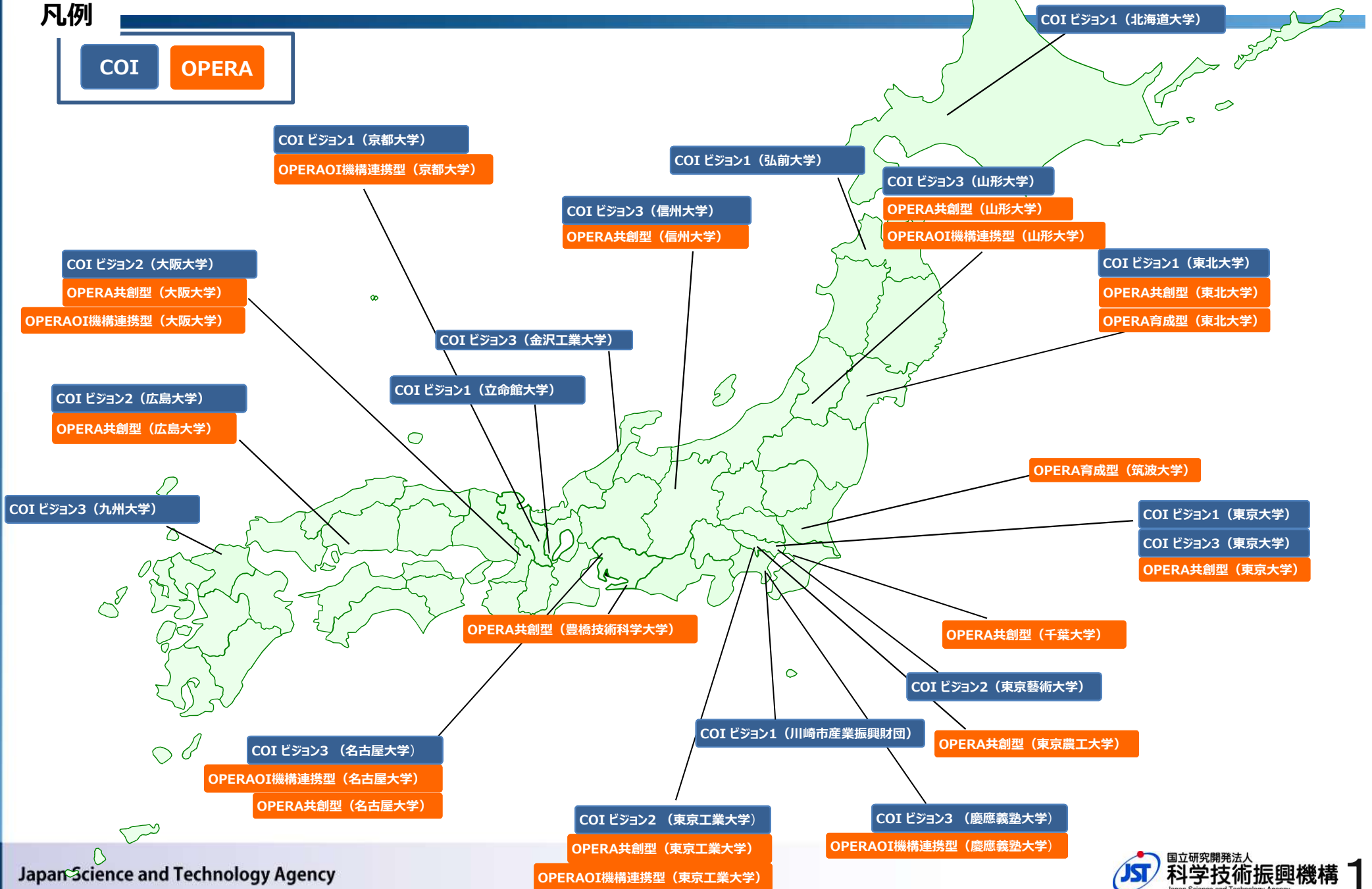
令和3年度に地域共創分野を実際に開始し、新規拠点公募を行うか否かは未定です。

# 共創の場形成支援 実施中拠点一覧(COI、OPERA)

凡例

COI

OPERA



# 共創の場形成支援の問い合わせ先

国立研究開発法人科学技術振興機構  
イノベーション拠点推進部 企画課

e-mail : platform@jst.go.jp

今後の情報は、下記ホームページをご覧ください。  
HP : <https://www.jst.go.jp/pf/platform>

**ご清聴ありがとうございました**